

コロナ禍の企業支援は何に使われたのか？

＜要旨＞

コロナ禍の企業収益を支えたのは主に営業外収益であり、雇用調整助成金や時短協力金などの企業向け支援が含まれる。2020～2021 年度に平年時よりも上振れた営業外収益を企業向け支援とみなして規模別・業種別に整理すると、支援額は製造業が最も多いが、コロナ禍の売上消失分に対する補填率は飲食サービスが 50%超と圧倒的に高い。飲食サービス内では中小・小規模企業に手厚く、支援の業種間・規模間格差が大きい。一方で、支援に関わらず対面サービスの雇用賃金では行動制限による悪影響が生じており、雇用賃金の維持という観点では企業向け支援はやや力不足であった。また、飲食サービスのバランスシートをみると、2021 年度の資産規模が 2019 年比ほぼ倍増しており、ゼロゼロ融資による借入増も含め、必ずしもすべてが事業継続のために使われていない可能性も指摘できる。業種間・規模間格差にも鑑みると、支援の方法・対象選定の方法に改善余地がある。

1. はじめに

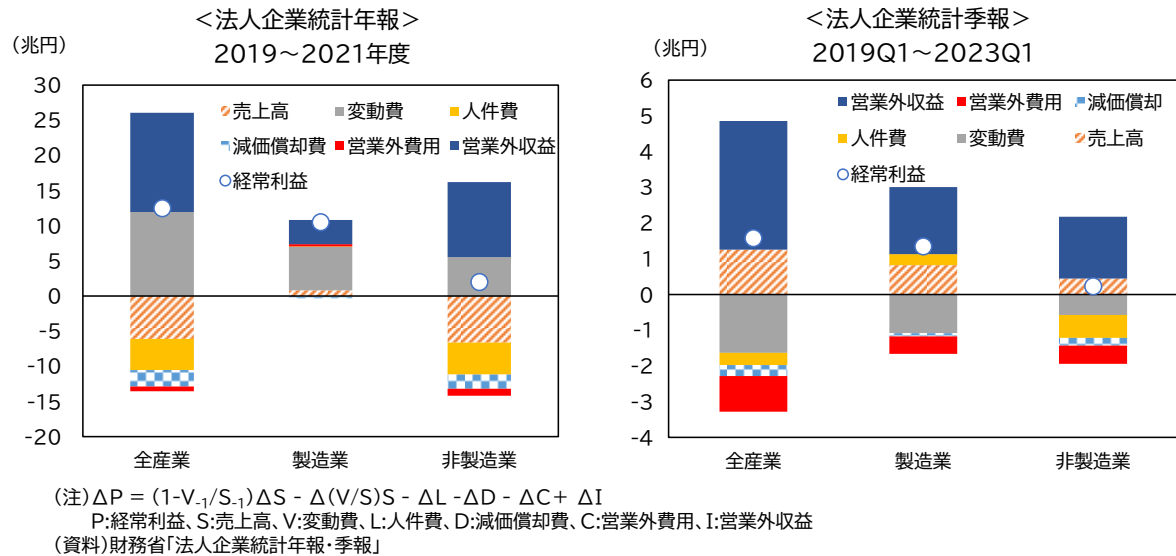
政府は中期的な課題解決に向けて、子ども・子育て政策の拡充や防衛力の強化などを発表する一方、財源の裏付けは今後の検討課題にとどめている。財政余力が限られる中、効率的な財政政策を目指す必要性が高まっており、これまでの財政運営の丁寧な評価と反省が欠かせない。本稿では、コロナ禍の巨額の財政支出の内、企業向け支援について、法人企業統計年報を用いて評価を試みる。

2. コロナ禍でも財政支援等を支えに企業収益は拡大

まずコロナ禍の企業収益動向を法人企業統計年報で確認する。2020 年度には大規模な行動制限が導入されたことで大きく落ち込んだものの、翌 2021 年度にはプラスに転じた。経常利益（金融保険除く全規模全産業）の変動要因を①売上高、②変動費、③固定費（人件費、減価償却費、営業外費用）、④営業外収益に分解すると、2021 年度時点でも 2019 年度と比べて売上高が主な下押し要因となる一方、変動費率の低下や、コロナ関連の企業向け支援が含まれる営業外収益の拡大が利益を押し上げていた（次頁図表 1）。2021 年度には世界的な供給制約等により交易条件が悪化していたが、コロナ禍で交際費や出張費が減少したことが変動費率の低下に寄与したとみている。製造・非製造業別にみると、製造業は欧米経済の回復が日本より先行したことで輸出の持ち直しが比較的早く、2021 年度に売上が小幅なプラスに転じたという違いがあるが、その他利益押し上げ要因は全産業と同様に変動費率の低下と営業外収益の拡大であった。

なお、法人企業統計季報で直近 2023 年1～3 月期の経常利益の対 2019 年1～3 月期比をみると、ウクライナ危機後の資源価格高騰等を受け変動費率の上昇が利益を押し下げるも、売上がプラスとなったほか、2021 年度までと同様に営業外収益が増益を支えていることが確認できる。

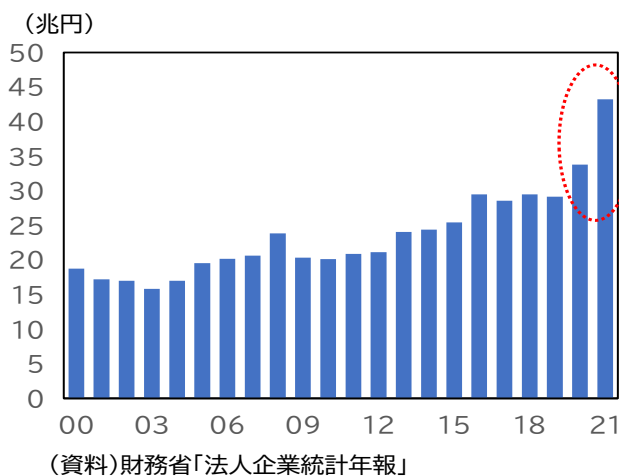
図表1 経常利益(金融・保険除く)の要因分解



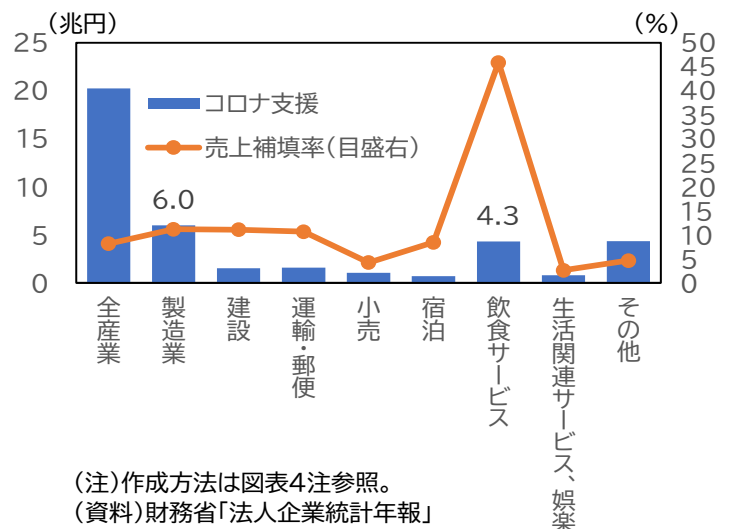
3. コロナ禍の企業支援

コロナ禍の企業収益を支えた営業外収益には、通常受取利息・配当金や、投資不動産賃貸料、証券売却・評価益、為替差益等が含まれる。雇用調整助成金や時短協力金、持続化給付金、家賃補助金といった企業向け支援策による補助金も営業外収益に該当するとみられる(詳しくは本文最後の脚注2を参照)。規模計・産業計の営業外収益は2016～2019年度まで横ばい圏で推移した後、2020～2021年度にかけて顕著に拡大しており(図表2)、この間の増分は概ねコロナ対策で企業が受け取った支援金規模を示すと考えられる。以下では、この営業外収益の平年時(コロナ前3年平均)¹の水準から上振れた額を企業向けのコロナ支援とみなし、規模別及び行動制限による影響が大きかった業種を中心に支援規模と影響について整理する。企業規模は、資本金10億円以上を大企業、1億円以上10億円未満を中堅企業、1千万円以上1億円未満を中小企業、1千万円未満を小規模企業とした。

図表2 営業外収益(金融保険除く全産業)



図表3 業種別 コロナ禍の企業支援規模



¹ 製造業、建設業の営業外収益はコロナ前に拡大トレンド、教育・学習支援は同下降トレンドが窺われたが、コロナ禍で営業外活動が停滞したと仮定し、すべての業種について平年値として2017～2019年平均を用いた。

まず、規模計のコロナ支援額、及び平年時と比べたコロナ禍の売上落ち込み分(消失売上高)に対する補填率(売上補填率)を確認する(前頁図表3、図表4)。支援額では製造業が6.0兆円と最も多く、次いで飲食サービスが4.3兆円であるが、売上補填率では飲食サービスが約50%と圧倒的に高い。飲食サービスは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の実施に伴い時短協力金が支給されていたことが、他業種に比べて手厚い補填率につながった。一方、映画館・テーマパーク(娯楽)、百貨店(小売)等にも休業要請の協力金が支払われたが、時短協力金に比べて支援期間が限られていたことなどから、売上補填率は全産業平均を下回っている。小売は、在宅時間が増え食品・日用品店の需要が拡大し、支援対象とならなかった企業も少なくなかった。

図表4 企業向け支援の規模・影響

		全産業	製造業	建設	運輸・郵便	小売	宿泊	飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	その他
①コロナ支援 (兆円)	大企業	5.9	3.6	0.1	1.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.0
	中堅企業	0.9	0.6	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1
	中小企業	7.5	1.3	0.6	0.4	0.4	0.5	2.8	0.2	1.3
	小規模企業	5.9	0.5	0.8	0.1	0.5	0.1	1.3	0.6	2.1
	計	20.2	6.0	1.5	1.6	1.0	0.7	4.3	0.8	4.3
②消失売上高 (兆円)	大企業	-92.6	-25.1	-2.9	-11.6	-1.7	-0.8	-0.7	-5.6	-44.2
	中堅企業	-36.1	4.7	-1.0	-3.3	-9.5	-1.9	-1.3	-5.0	-18.8
	中小企業	-99.0	-29.7	-8.7	1.2	-13.4	-5.4	-5.0	-18.4	-19.5
	小規模企業	-20.3	-3.5	-0.9	-1.0	0.2	-0.2	-2.3	-2.0	-10.7
	計	-248.0	-53.5	-13.6	-14.7	-24.4	-8.2	-9.4	-30.9	-93.3
③売上補填率 (%)	大企業	6.4	14.5	3.7	8.3	5.0	6.4	12.5	0.3	2.2
	中堅企業	2.4	-	-0.9	2.7	0.1	4.4	10.7	1.2	-0.3
	中小企業	7.6	4.3	7.2	-	3.3	9.5	54.8	0.9	6.8
	小規模企業	29.2	14.7	85.6	10.1	-	33.2	57.6	28.7	19.6
	計	8.2	11.2	11.1	10.7	4.2	8.5	45.9	2.6	4.7
④人員数 (万人)	大企業	747	299	39	70	95	4	17	10	213
	中堅企業	706	150	29	37	94	7	31	22	337
	中小企業	2,673	504	246	230	391	45	142	106	1,009
	小規模企業	1,032	112	188	44	152	10	75	78	374
	計	5,159	1,065	501	381	732	66	265	217	1,932
⑤人員当たり 支援額 (万円)	大企業	79.2	121.5	28.1	136.7	8.9	118.9	54.5	14.0	45.9
	中堅企業	12.3	36.9	-3.3	24.9	0.6	127.9	46.2	26.1	-1.7
	中小企業	28.1	25.3	25.7	18.4	11.2	113.5	193.7	15.6	13.1
	小規模企業	57.3	45.5	41.3	22.1	33.1	49.1	176.5	72.4	56.1
	計	39.2	56.1	30.1	41.3	14.1	105.2	162.8	37.1	22.5
⑥雇用維持率 (19年度=100)	大企業	98.1	98.6	100.8	99.7	97.0	105.6	101.0	66.4	99.0
	中堅企業	104.2	100.6	104.0	89.7	98.6	72.8	94.8	116.2	108.4
	中小企業	98.9	92.7	100.6	106.0	104.8	99.3	83.6	85.2	103.0
	小規模企業	95.6	93.7	98.4	100.5	96.6	65.2	83.4	91.3	99.2
	計	98.6	95.9	98.9	101.9	100.4	84.2	85.5	91.9	102.3
⑦賃金変化 (19年度比%)	大企業	-0.5	1.1	0.1	-4.2	-0.3	-13.4	-16.2	-5.8	-2.6
	中堅企業	-0.2	2.2	6.8	-2.0	5.5	-3.5	-14.1	-11.8	-2.6
	中小企業	4.1	6.4	-4.0	4.4	-4.0	-14.4	11.2	11.7	5.6
	小規模企業	0.1	0.1	-4.5	-9.2	-3.6	27.6	5.8	-7.2	2.9
	計	2.0	3.4	-0.2	-2.0	-1.0	-3.8	5.5	-3.0	1.8

(注)1. 「コロナ支援」「消失売上」は2020～21年度営業外収益(売上高)のコロナ前3年間平均からの上振れ(下振れ)分、「補填率」は消失売上(絶対額)に対するコロナ支援比率、「雇用維持率」は2020～21年平均役員・従業員数の2019年比。「賃金」は役員・従業員一人当たり人件費。

2. 「売上補填率」は消失売上高が生じていない(増収の場合「-」)と表示。

(資料)財務省「法人企業統計年報」

次に規模別にみると、小規模企業の売上補填率は総じて2桁と高く、また飲食サービスでは中小・小規模企業で補填率が50%超である一方、大・中堅企業では10%程度と同業種でも規模による格差が大きかった。時短協力金は、売上規模に関わらず1店舗あたり定額で支払われていた期間が長かったためである。2021年4月からは企業規模・売上規模に応じて1日当たり支給額が区別されたが、規模間の支援格差を是正するには程遠かったことが改めて確認できる。人員(役員・従業員数)一人当たりの支援額でみても、飲食サービスでは規模間格差が大きい。

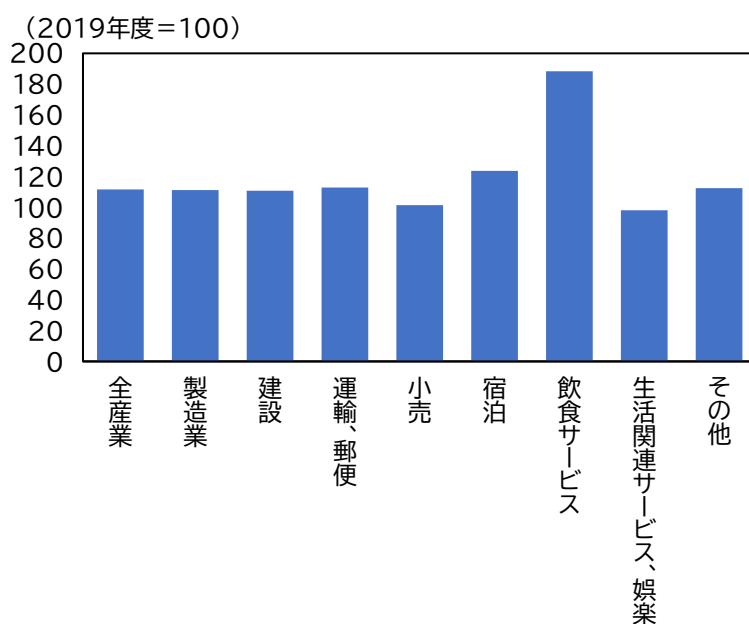
一方、小規模企業を除く小売、生活関連サービス・娯楽は売上補填率が低く、人員一人当たりの支援額も小さかった。また、宿泊、飲食サービス、生活関連サービス・娯楽といった対面サービスを主体とする業種では、コロナ禍の行動制限により雇用が大きく縮小しており、飲食サービスの中小・小規模企業への手厚い支援は雇用維持という観点では効果が薄かった。これら対面サービス業種では賃金(人員一人当たり人件費)の減少も目立っており、企業向け支援の規模に関わらず、行動制限による需要減が雇用賃金の悪化につながったと推察される。

4. 企業向けコロナ支援はどう使われたか？

上述の通り、企業向け支援は売上減少期の利益確保に寄与する一方、雇用賃金の維持にはやや力不足であった。とはいえ企業向け支援額の大部分は何らかの営業活動の補填に使われたとみられるが、使いきれなかった支援額はストックされることとなる。

業種別にコロナ禍の資産規模変化をみると、支援が手厚かった飲食サービスでは2019年度からほぼ倍増していたことが注目される(図表5)。飲食サービスのバランスシート変化をみると、資産の増加分は現預金として留保されたほか、土地やその他有形固定資産投資に回されたことが窺われる(図表6)。これ以上の詳細は不明であるが、土地と共に有形固定資産投資が行われている

図表5 資産規模(2021年度、規模計)



図表6 飲食サービスのバランスシート変化(2019～2021年度)

(単位:兆円)

資産増加	11.5
現金・預金	3.0
その他流動資産	1.5
土地	2.5
その他有形固定資産	3.1
その他固定資産	1.5
流動負債	2.2
金融機関借入(固定負債)	5.2
その他固定負債	1.3
資本剰余金	2.1
利益剰余金	0.6
その他純資産	0.1

(資料)財務省「法人企業統計年報」

ことから、新規店舗等の設備投資の可能性があるが、コロナ禍で飲食需要が落ち込む中で業容拡大が広く行われたとは考えにくい。従って、必ずしもすべてが事業継続に関わる活動に使われていない可能性も示唆される。なお、負債サイドでは長期金融機関借入金も5兆円超増加しており、支援額だけでなく、ゼロゼロ融資による資金調達が投資の資金源となっていたとみられる。

企業が経営判断として余剰資金を例えば不動産投資に回したとしても何ら問題はない。しかし飲食サービス内の規模間格差のほか、他業種と比べても支援の偏りが大きいものであったことに鑑みると、支援の方法・対象選定に改善の余地がある。少なくとも雇用賃金の維持のためには、企業向け支援を通して休業手当などを保障するよりも、政府から直接雇用者を支援する方が目的を達成しやすい。「支援しやすいところを支援する」体勢を改め「必要な対象に必要な規模の支援を届ける」ためには、マイナンバーカードの信頼性を高めて普及させることもプラスとなる。

また、本稿による営業外収益を用いた企業支援推計額は支援以外の要因による影響が含まれること²、規模別・業種別平均値であるため当然ながら中小・小規模企業であっても売上補填率が低いケースがあることなど実態把握には限界があることから、支援金がどのように使われたかを事後的に評価するための体制構築も必要である。

(調査部 チーフエコノミスト 大和 香織)

² その他、コロナ対策による企業向け支援が、営業外収益以外に計上されているケースもある点に留意が必要である。法人企業統計作成元の財務省によれば補助金関連は営業外収益に含まれるが、税制上、事業に関連して支給される助成金は事業所得(売上)等に区分される。特に時短協力金に関しては売上補償の性格が強く、売上に計上されている可能性がある。そのため、飲食サービスの企業支援について実態を正確に把握するためには、補助金の計上先が明確である個別企業の損益計算書の集計も含めて評価する必要がある。